

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	1-3 森林吸収源による温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	森林等の二酸化炭素(CO2)吸収・排出量の報告・検証体制の設計を行い、我が国の吸収源活動が国際的に認められるよう体制構築を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定方法についてデータの収集や検討、修正を行う。また、吸収源分野のインベントリ(温室効果ガス吸排出量の目録)に関する国内検証体制の整備を行うとともに、国際交渉における論点の整理・分析を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	55	46	46	29	23	
	執行額	49	46	44				
	執行率(%)	89%	100%	96%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	温室効果ガスの吸収量 ※ただし、我が国の京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量は、第一約束期間終了時に一括して計上することとしている点に注意。		成果実績 (CO2換算トン)		4,400万	4,700万	-	(20~24平均)4,767万
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	算定方法改善事案件数		活動実績 (当初見込み)	件	10件	20件	11件	-
					-	-	-	-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	算定方法改善は事業活動にある検討の一つであり、改善が困難な事項、容易な事項があるため、改善事項が多いほどコストがかかるというわけではない。以上により単位あたりのコストを出すことは困難。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29	23	事業の見直し、効率化を図ることによる減額要求				
	計	29	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるようにするため、国際的なレビューを踏まえ吸収源分野の算定方法の改善を実施した。また、ポスト京都議定書の枠組みにおける新たな算定方法に関する国際交渉の分析、課題整理を行い、我が国の主張の基礎的材料を提供した。これらにより、京都議定書第1約束期間における吸収量の確保、ポスト京都議定書の枠組みにおける我が国の立場の維持に重要な貢献を果たしている。引き続き競争性のある契約を実施していくとともに、効率的な調査・検討を図りつつ、実施していく。</p>		
一部改善	<p>吸収減分野のインベントリ作成や排出吸収量の改善業務等について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

